

【研究ノート】

**米国インディアナ州公立学校教員の
給与政策に関する一考察**

片 岡 徹

米国インディアナ州公立学校教員の給与政策に関する一考察

片岡 徹

Toru KATAOKA

目次

- 1 本研究の目的
- 2 報告書の公表前後における政治的環境
- 3 報告書の構成、記述内容の特徴ならびにその考察
- 4 Indiana State Teachers Association (ISTA: インディアナ州教員連合) の反応
- 5 今後の研究上の課題と展望

【要旨】

2020年12月に、インディアナ州知事より答申を受けていた委員会が提出した『A Roadmap For Improving Indiana Teacher Compensation Final Report of the Next Level Teacher Compensation Commission』(インディアナ州の教員の待遇改善のためのロードマップ 次段階の教員待遇委員会に関する最終報告書) という報告書に関する教育政治環境に着目し、米国インディアナ州における公立学校教員の給与政策の到達点と課題について検討を加える。

引用文献

引用ウェブサイト

参考ウェブサイト

1 本研究の目的

アメリカ中西部に位置するインディアナ州では、小中高の学校現場において、新学期が始まる8月の段階において、十分な教員の数を確保できないまま学校を始めざるを得ない学校があることはよく知られている。その一要因には、インディアナ州における学校教員の低い待遇の問題が挙げられる。

インディアナ州第二の都市であるフォートウエイン(Fort Wayne)の地元紙である The Journal Gazetteは、2019年3月31日付の記事

「[State blamed as teacher pay stalls Public school funding has lagged other areas](#)」(学校教員の給与が上がらず、インディアナ州が批判されている：インディアナ州における公立学校の資金は、他の地域に遅れを取っている)の冒頭部分で、以下のように述べている。

“[Most seem to agree that Indiana teachers don't get paid enough.](#)” (The Journal Gazette, 2019)

このように、「(インディアナ州の) 大多数

キーワード：インディアナ州，教員の待遇，公立学校

Key Words：State of Indiana, Teacher Compensation, public schools

はインディアナ州の学校教員は十分に給与を支払われていない、ということに同意すると思われる。」という指摘は、学校現場のみならずメディアからも指摘されることが多い社会的課題として認識されている。また、2019年11月、インディアナ州の州都インディアナポリスにある州議会の前に、州議会の総会の日程に合わせて行われた、公立学校教員の給与の低さを世論に訴えるべく、インディアナ州公立学校の教員達を中心となり行った集会である Red for Ed Rally(教育に関する集会) に関しても、地元メディアが「Teachers' rally plans disruptive, necessary (教員達の抗議集会: 混乱を生じさせることではあるが、必要なことである)」という特集記事を組みほどで、州内の他の新聞やテレビでも同じく詳細に報道していた。

そのような折、2020年12月にインディアナ州知事より答申を受けていた委員会が『A Roadmap For Improving Indiana Teacher Compensation Final Report of the Next Level Teacher Compensation Commission』

(インディアナ州の教員の待遇改善のためのロードマップ 次段階の教員待遇委員会に関する最終報告書) という報告書を提出した。後述するように、2019年2月にインディアナ州知事が委員会を設置して議論が行われていたが、その過程において当初は想定されていなかった。まさに現在進行形であるコロナ禍という大変な状況にも関わらず、この委員会では継続的に議論を重ね、そして1年10か月を経て最終報告書を提出するに至ったのである。

しかしながら、言うまでもなく、単に待遇改善に関する勧告的意見が出され、その結果として仮に改善されるだけでは学校教育に関する全ての問題が解決されたということになるわけではない。ただし、これは学校教員の生活保障という観点では非常に重要な問題であり続けてきた問題であることは指摘しておく必要がある。

なお、この報告書は現在の教員の給与体系に関するデータを通して、その生活実態を把握することができる貴重な資料となっており、そこからインディアナ州の学校教員が置かれている社会的経済的地位についても理解可能なデータならびに資料となっている。さらに言うならば、アメリカでは州の権限が大きいことを鑑みれば、インディアナ州が未来を作り出す学校教員の役割をどのように考え、そして待遇面で処遇をしているのか、という点について捉える機会ともなっているのである。

以上のような問題意識を踏まえて、本稿では同報告書を詳細に分析するというよりは、むしろ学校教員が現在置かれている状況にとって本報告書がどのような意味合いを持つか、という点に焦点を当てて展開していくことにする。

2 報告書の公表前後における政治的環境

アメリカ政治の動向に関して最も着目すべき点は、やはり2021年1月にトランプ政権からバイデン政権が発足したという点である。トランプ政権下の教育長官 (United States Secretary of Education) であったベツィ・デボス氏 (Elisabeth "Betsy" DeVos) は、公立学校の支持者であったとは決して言えず、むしろその対極にいた人物として知られており、教員組合等からは絶えず批判の対象であった。

デイヴィッド・ラバリー (2018) は、著書の日本語版への序文の中で「大統領選挙とドナルド・トランプ選出にともなう教育政策の劇的な変化が起こった。新政権では連邦政府教育省が学校選択支持へと劇的にシフトし、チャータースクールや学校バウチャー制度に重きを置くようになった」と述べている (p. viii)。

なお、デボス氏は2021年1月8日に辞任をし

たため、バイデン政権下で教育長官となったミゲル・カルドナ氏が就任するまでは、フィル・ローゼンフェルト氏がその代行を務めることになった。そして、バイデン政権下で教育長官となったカルドナ氏は、元公立学校教員という経歴を持つ（CNN Japan 2021）。学校バウチャー制度の信奉者でもあった前任者とは異なり、学校現場の良き理解者である人物がこの新政権では就任することになったのである。

バイデン政権となってからは、例えば子どもの給食費への支援を継続するというメッセージを早々に打ち出すなど、具体的な政策が出されている。この提案に対して、NO KID HUNGRY というアメリカの NGO(子ども達の給食費への支援等を訴え続けて実践ならびにアドボカシー活動を続けている)は、2021年4月20日に USDA Extends School Meal Waivers: Good News for Students, Families, Schools (アメリカ農務省が学校給食を無償化：児童生徒、家族、そして学校への朗報) という声明を出している。その冒頭部分では、以下のように述べて、バイデン政権に対して謝意を表している。

This morning, the United States Department of Agriculture announced that it would extend a number of essential child nutrition waivers through the 2021-2022 school year. This is welcome news for students and schools alike, as the nation continues to recover from economic, educational and health emergencies of the past year. (NO KID HUNGRY, 2021)

すなわち、この政策は、アメリカ農務省がコロナ禍の対策として2020年度に取り組んでいた経済的に厳しい子ども達への学校給食の無償化政策を2021年度も継続するという内容であり、それを必要とする数多くの子ども達

にとって重要な栄養源となる、と好意的に評価したのであった。ただし、教育政策に関しては州の権限が強いことを鑑みると、アメリカ農務省の政策が子ども達の生活の下支えをするものとして位置づけられるとしても、やはり学校教育全体へは州内部における政治的環境が大きく左右することにここで改めて着目する必要がある。

インディアナ州の教育に関する状況、すなわち教育政治に関する状況を巡っては、実はそれまで知事と同様に教育長に相当する職も選挙で選ばれていた形式を、知事による任命という形式へと制度変更が行われた点について説明する必要がある。

現在のエリック・ホルコム(Eric Holcomb)知事はペンス前副大統領がインディアナ州知事時代の副知事であった人物であり、ペンス氏がトランプ政権下で副大統領に就任するに伴い、ペンス氏の支持を得て知事選挙に立候補をして当選したという経緯がある。なお、新しい選出方法で選ばれた新教育長は、トランプ政権がバイデン政権と変わる直前の2021年1月初旬に就任した。なお、便宜上本稿では日本語で「教育長」と標記しているが、英語の役職名も変更となっている。前教育長は Superintendent of Public Instruction (公教育に関する教育長)であったのに対して、現教育長は Secretary of Education (教育長官)となった。英語のニュアンスとして、Secretary という言葉は権限を含めて政治的に格上げされているということが言えよう。

アメリカ中西部に位置するこのインディアナ州は、非常に共和党の勢力が強い州の一つとして知られているが、前教育長であるジェニファー・マッコーミック氏 (Jennifer McCormick) も共和党の支持を受けて選挙で勝利したという経緯がある。しかし、就任後は知事の学校教育政策、それは給与政策を含めてなのだが、知事とは徐々に異なる立場を採るようになり、それゆえに事あるごと

に知事への異議申し立てを行って対立が深まっていった。マッコーミック氏は、退任前に行われた教師達による教育に関する集会でも教師達の立場への理解をためらうことなく公言し、そして学校教員と共に歩み行動をしていた。一例として、2019年7月1日付の州都インディアナポリスの地元紙 The Indianapolis Star に掲載された記事では、マッコーミック氏が当時共和党員の教育長であるにも関わらず民主党の上院議員の集会に参加しており、マッコーミック氏が事あるごとに教育政策をめぐって知事とは異なる政治的ポジションを取っていることは内外に明らかなことであったことが紹介されている (The Indianapolis Star, 2019)。

このような経緯もあり、本稿の執筆時点 (2021年5月5日) では現教育長は前教育長とは異なり、知事との共同歩調を取りながら進めているように見える。なお、前教育長のマッコーミック氏は、自分自身の Twitter (@suptdrmcormick) で現在も公立学校教員を励ますツイートを頻繁に投稿しており、新教育長とは異なる立場を明確にし続けているように見える。そして Twitter のプロフィールには Kids First Always, すなわち「子ども達を常に最優先に」と書いており、現在の立場で知事と新教育長に対する批判や学校教育に関する提言を積極的に行っている。

このような教育政治という文脈がある中で、この新教育長が就任する前の月 (2020年12月) に出された報告書が、前述した教員の待遇に関する報告書なのである。新教育長の元でこの報告書の具体化があるのかどうか、タイトルにあるようなロードマップはいかなるものであるか、という点などについては今後の推移を見守る必要があるが、本稿の執筆時点 (2021年5月5日) でも少し動きがあるため、それらについては後述することにする。まずはこの報告書に何が盛り込まれているのか、そして何が盛り込まれていないのかにつ

いて次章で見ていくことにしたい。

3 報告書の構成、記述内容の特徴ならびにその考察

まず初めに、本報告書の構成について見ていくことにする。目次に記載されている項目は、以下の通りである。

○Executive Summary (実施要領)

○Introduction (序論)

- The Commission (委員会)
- The Commission's Data-Driven Approach (委員会によるデータ活用アプローチ)
- Scope of Recommendations (勧告の範囲)

○Why Competitive Teacher Pay Matters (なぜ競争的な教員給与が重要であるのか)

- Decline in the Popularity of Entering the Teaching Profession (教職への道を目指す人気度の低下)
- Quality of Instruction (教授の質)
- Retention and Attribution (保持と属性)

○What is Competitive Compensation? (競争的待遇とは何か)

- Average Teacher Pay in Other States (他州における平均的な教員給与)
- Average Historical Teacher Pay in Prior Year (過年度までの平均的な歴史的教員給与)
- Average Salaries of Other Profession (他の職種の平均的給与)

○The Cost of Competitive Compensation

(競争的待遇のコスト)

- Encouraging Progress
(励みとなる前進箇所)

○Factors Contributing to the Teacher Pay Gap(教員給与の差に貢献している諸要因)

- Indiana's Education Funding and Education Finance Structure
(インディアナ州の教育資金ならびに教育財政構造)
- Is Education Spending Getting to Teachers?
(教育支出は教員へ届いているのか)
- Interstate Comparisons
(州間比較)
- The Need for Increased K-12 Funding
(幼稚園年長から高校までの資金増加の必要性)

○The Recommendations (勧告的意見)

- Recommendations to the School Corporations
(学校法人への勧告的意見)
 - Expense Reallocations
(歳出の再割当て)
 - Additional Revenue
(追加的歳入)
 - Policy Changes
(政策変更)
- Recommendations to State Government
(州政府への勧告的意見)
 - Expense Reallocations
(歳出の再割当て)
 - Additional Revenue
(追加的歳入)
 - Policy Changes
(政策変更)

○Conclusion (結論)

○Endnotes and References (脚注と参考文献)

次に記述内容について見ていくことにする。

まずは、この報告書(以下、引用する際には Final Report と記すことにする)は、2019年2月に知事が設けた委員会であるが、この委員会には2つのミッションがあった(Final Report, p.3)。

- (1)Determine what constitutes competitive teacher compensation in Indiana, and
- (2)Provide recommendations for how to achieve it.

つまり、インディアナ州において競争的な教員待遇を構成するものが何かを突き止め、そしてその実現するための勧告的意見を提示する、というミッションである。

同報告書の実施要領では冒頭において Competitive Teacher Pay Matters という項目、すなわち「競争的な教員給与は重要である」という項目を立てている (ibid)。そこでは以下のように述べられている。

Teacher compensation is critically important to the future success of the more than one million students enrolled in Indiana's schools. The research is clear: better compensation results in better teachers who generate higher quality education, stronger student performance, and great student outcomes beyond the classroom.

(教員待遇は、インディアナ州の学校へ通う100万人以上の児童生徒たちの未来の成功にとって極めて重要である。研究成果は明らかである。すなわち、より良い待遇はより質の高い教育、より強い児童生徒の学習成果、そして教室を越えて優れた児童生徒の結果を駆り立てるより良い教員を生むのである)

しかし後述するように、正確に認識をしていることと実際上の具体的な政策実現には、実に幾段もの登るべき階段が存在するようと思われる。ましては、critically という表現は臨界点という意味合いを持つ非常に強い表現であるからこそ、そのように感じざるを得ない。更には、Introduction (序論)における The Commission's Data-Driven Approach (委員会によるデータ活用アプローチ) では、以下のようにも述べている (Final Report, p. 16)。

Given the importance and complexity of teacher compensation, the Commission has spent substantial time reviewing data from a wide array of local, state, and national resources. We have consulted with countless teachers, citizens, and subject matter experts and discussed potential recommendations extensively.

つまり、教員待遇の重要性と複雑性 (importance and complexity) を考慮するという文脈で、地域、州、国レベルの統計データを駆使して分析し、本委員会はかなり長い時間 (substantial time) を費やしたとしている。しかしながら、データのような「客観性」、そしてかなりの時間という「尽力性」という記述をもって何か前進を期待させるのだが、しかしながら同報告書の結論部分を見る限りは、その落差があまりにも大きいように思われる。なお、結論の冒頭では、以下のように記している。

This will require ensuring teachers have the autonomy and support they need, and further elevating the perception of the profession. Solutions for improving job satisfaction could involve major changes to teaching models throughout Indiana, including the utilization

of teacher residency programs. (ibid, p. 83)

この内容を一言で言えば、教職の魅力向上の促進を述べているものの、厳しい見方をすればゼロ回答に等しい、となろう。インディアナ州の公立学校教員の待遇を巡る厳しい現状を同委員会が様々に認識し、しかもデータによって裏付けられているにも関わらず、である。換言すれば、説得的と言える根拠が結論へと導かれていないとも言えるだろう。

もちろん報告書を出したこと自体を評価に値するとみなすことも可能だが、しかし前述したように、現在のインディアナ州の政治状況を冷静に踏まえるならば、やはり早急な待遇改善へと繋がるがどうかは甚だ疑問と言える。ただし、次章で紹介するように、Indiana State Teachers Association (ISTA : インディアナ州教員連合) は一つの前進と捉えている。

丸山 (2020) によれば、州の立法権の基本的枠組は、「州の議会は基本的には、合衆国憲法または当該州の憲法によって禁止されておらず、かつ連邦議会の専属的立法権に服していない事項については、連邦の憲法、法律または条約に反しない限り、あらゆることを立法することができる」とある (p. 48)。その意味において、インディアナ州知事や州議会に加えて、2021年1月に知事の任命によって就任した新教育長の政治的意思が鍵となることは間違いないといえる。ただし、連邦の立法権との関係で以下に留意をする必要もある。

「合衆国憲法第6編2項は「この憲法、これに従って制定される合衆国の法律、および合衆国の権限に基づいてすでに締結されまたは将来締結されるすべての条約は、国の最高法規 (supreme law of the land) である、各州の裁判官は、州の憲法または法律中に反対の規定がある場合であっても、これらのものに拘

束される」と定める。いわゆる最高法規条項で、州の憲法または法律が合衆国の憲法、法律、条約に抵触する場合には、その効力が否定される。実際に多いのは、州の法律が連邦の法律に抵触する場合である。」(丸山2020, p. 50)

前述したように、インディアナ州はアメリカ大統領選挙でも共和党の勝利に関する正確情報が一早く打ち出される州の一つであり、かつ同報告書でも言及されていたように、公立学校への財政的支出が相対的に低い州でもある。それゆえに、同報告書をもって具体的な措置へと繋がるのか、または報告書を出したことで形式的前進とみなされ、そして引き続き現状維持ないしは悪化となるのか、が注目を集めるところとなった。

しかしながら、次章で述べるように、本報告書が徐々に知事ならびに州議会を動かす良き引き金となっていったのである。

4 Indiana State Teachers Association (ISTA: インディアナ州教員連合) の反応

前章では同報告書について概要を見てきた。本章ではインディアナ州の中で学校現場における教育実践は言うまでもなく、教育政策に関しても積極的に議員等ヘッドボカシー活動や運動を主導してきた ISTA が、この報告書をどのように受け止め、そしてその後どのように州議会に対して活動をしてきたかについて紹介していきたい。

ISTA は同報告書の公表を受けて、2020年12月15日に速やかに Citing Report, ISTA Calls For Legislature To Act On Increasing Teacher Pay (報告書を受けて、ISTA は教員給与の増大に関して行政機関に行動するよう要求する) という声明を出した (ISTA, 2020年12月15日)。ここでは、ISTA がとりわけこ

の声明の中で強調している二箇所について紹介したい。

…we are calling on the legislature to begin addressing the problem in the 2021 session.
(私たちは2021年の州議会においてこの問題を提起し始めるよう、行政機関に要求しているのである)

The legislature and the governor need to look beyond the current pandemic crisis and take action now, so that the thousands of teachers who are contemplating leaving the profession, can see a clear light at the end of the tunnel.

(行政機関ならびに知事は、現在のコロナ禍という危機を越えて考える必要があり、今すぐ行動に移すべきである。そうすることで、教員という職業を去ろうと熟考している何千人もの教員達が、このトンネルの向こう側に1つのはっきりとした光を見出すことが出来るのである)

ISTA はこのように好意的な反応を示したのであった。そして、年が明けた2021年4月20日には、ISTA Statement On Budget Announcement (予算公表に関する ISTA による声明) と題して、以下のように述べたのである。

This is a good day for Indiana’s students, educators and communities. While we wait to review the details of the final budget bill, today’s announcement by lawmakers and the governor that the proposed budget will fund the governor’s teacher compensation report is to be celebrated. This level of funding is the direct result of our members’ advocacy.

(今日はインディアナ州の児童生徒達、教育者達、そしてコミュニティにとって良い日で

ある。州議会による最終的な予算案の詳細について確認するまで待つ必要があるものの、今次提案された予算案は知事による教員待遇に関する報告書の記載事項を予算化するだろう、という議員ならびに知事による今日の声明は、祝福に値する。この水準の資金は、私達 ISTA の構成員のアドボカシーという直接的な結果によるものなのである)

The Indianapolis Star 紙もまた2021年4月22日に In rare bipartisan unity, lawmakers pass state budget with robust K-12 spending (稀な超党派の結束により、議員達は幼稚園年長から高校生に関する力強い支出を伴う州予算を通過させた) と題して特集を組み、その動向について詳しく報じた。

そして ISTA はここで立ち止まることなく、2021年4月27日に ISTA は Encourage Lawmakers and Governor to Keep Listening to Educators (議員達と知事に教育者の声を聴き続けるよう励ましましょう) という声明を出し、教員達に引き続き州議会に声を届け続けるよう指示を出したのであった。

4月30日付の Indianapolis Star 紙による Indiana schools to get nearly \$2 billion in federal aid for summer school, learning loss

(インディアナ州は、それまでの学びの損失を補うために開催される夏の学校のために、連邦議会による約20億ドルの援助を得る) という記事によれば、州議会が教育への支出増大を決めた上に 連邦議会の支援も得ることが出来た。ただし、連邦議会からの資金を得るために、学校はどのようにして対面授業へと戻る予定なのか (how they'll return to in-person instruction) に関しては計画を世に示す必要がある、という条件付であった。

5 今後の研究上の課題と展望

以上、報告書と ISTA の反応を中心に見

てきたが、ジェフリー・ヘニグの著書(原著2013, 日本語訳2021)である *The End of Exceptionalism in American Education: The Changing Politics of School Reform* (日本語の題名は『アメリカ教育例外主義の終焉～変貌する教育改革政治～』)のモチーフに着目すれば、まさに現在のインディアナ州の状況は *changing politics* そのものと言える。そして、ヘニグが「教育例外主義」と呼ぶ点について、同書の中で「多面的な教育政策を多角的に考えるために～政治学の観点から～」と題して執筆している待鳥聡史(京都大学)は、以下のように述べている (p. Viii)。

「アメリカにおいて、教育政策に関する決定過程には、伝統的に高い自律性が与えられてきた。学校教育についての多くの事柄は、学区という独自の単位ごとに公選の教育委員会などによって決定がなされ、その過程に関与するアクター(人々や組織)も教育行政の専門家や教員組合などに限られてきたのである。(中略)アメリカの場合には、それが連邦制や学区などの制度的要因によって裏打ちされ、より強固になっているところがある。著者はそれを「例外主義」と呼ぶ。」

この理解に従えば、本稿における論の展開の仕方は、アメリカ教育例外主義という文脈で従来の主たるアクター(本稿で言えば ISTA など)を中心として議論をしてきたことにもなる。更なる研究の高度化を目指すためには、その他のアクター、例えば私の関心事に引き付けるならば、その一つがコミュニティという視座であり、更に言えばコミュニティ・リジリエンスという視点にある。

以上を踏まえて、今後の研究上の課題と展望に関して更に2点述べることにする。

第1に、州内の教育格差に関する研究の必要性である。例えば、州都であるインディアナポリスや第二の都市であるフォートウエイ

ンという大都市間比較に着目するだけではなく、経済的社会的格差から考察をするという視点とも言える。これに関連して、公立学校の予算を私立学校へと回していることも重要な論点の一つと言える。本稿では言及出来なかったが、州議会が教育予算を増加させて中には、私立学校への優遇措置も含まれているのである。これに加えて、実は報告書が Topics Excluded from this Report (この報告書から除外した項目) と断りを入れている項目が三つある (Final Report, pp. 18-19)。それらは、Student Assessment (児童生徒の到達度評価)、School Choice (学校選択制)、Reserve Spending (予備支出) である。この中で二つ目の学校選択制はバウチャー制度の中で議論されることが多いが、例えば隣の公立学校へと通うことが日本よりも実態としてしやすい点があることに触れる必要があるだろう。

ここで私的な経験を紹介することにした。私は2016年度にインディアナ州ノース・マンチェスター (North Manchester) のマンチェスター大学 (Manchester University) で客員研究員をしていた際、この街に学校法人の事務局がある Manchester Community Schools の Manchester Elementary School (ノース・マンチェスター：幼稚園年長から小3まで) と Manchester Intermediate School (ノース・マンチェスターに近接するレイクトン (Laketon)：小4から小6まで) でしばしば参与観察をする機会があった。その際にも、ノース・マンチェスターの隣町にあり、人口も多いハンティングトン (Huntington) から通っている児童達が出た。スクールバス、または自家用車による通学という手段を使うこともあり、自家用車であれば違う街にある学校へ通うハードルは低くなる。また、日本の小中高のように入学をすると最高学年まで自動的に行くことが出来るシステムとは異なり、毎年通いたい学校へ登録するという事情もあ

る。いわば、アメリカにおいてはある種公立学校間に関する競争原理が働いている、という事実でもある。以上が、更なる研究において地理的事情やコミュニティが持つ役割に着目をした所以である。

第2に、本稿で繰り返し言及してきたように教師の待遇面では課題が山積しているものの、しかしながら公立学校での教師を志望する学生達の動機づけの解明である。その一つには大学における教員養成プログラムにあると考えるが、先ほど前述したコミュニティ・リジリエンスという視点も重要であると考え

かつて、著者が同僚達とともに同テーマで共同研究をした際に、「全体を総括すれば、2018年10月における訪問調査を通して、各コミュニティにおけるリジリエンス形成過程には歴史的背景が異なるがゆえに、容易に波及性を考慮するのではなく、むしろそのコミュニティの内部と外部との関係性において、その内的論理を理解する必要性を確認することが出来た」と指摘したことがある (片岡他 2020, p. 46)。すなわち、教員の待遇という視点に加えて、学校を含めたコミュニティへのコミットメント (帰属意識) の態度、という視座である。教員としての待遇が相対的に低いという現状とこのコミットメントの関係性についてどのようになっているのか、そしてアメリカの大学における教員養成プログラムではどのように捉えているのかについて、本学の海外協定校でもあるマンチェスター大学の教員養成プログラムと共同調査を行い、その関係性について明らかにしていきたい。

この報告書を受けて、今後公立学校教員のみなならず、州議会だけではなく州の住民がどのように受け止めて、世論へ訴えていくのか、または公立学校を引き続き軽視するバウチャー制度を用いて私立学校へ厚遇するというより裕福な家庭を支えるよう政策をより充実化していくのか、今後の動向に注目をする

必要がある。更にいえば、米国では公立学校にまつわる法的位置づけや私立学校との関係性など異なる文脈があることを踏まえるとしても、本報告書をめぐる一連の動きがインディアナ州や、はたまたアメリカの他州や連邦議会へも影響を及ぼし、公立学校の社会的位置づけや意味内容にも変更を迫ることになるのか否かについても注目をしていきたい。

アメリカの学校において未来のために尽力する教職員から日本の教育が学ぶことが多いと考える。その意味でも、最終的には日本の教師教育政策への知見の提起できるような研究へと育んでいきたいと考えている。

〔引用文献〕

- ・片岡徹・中村和彦・牧田浩一 (2020) 「紛争解決研究の新機軸に関する学際的研究～コミュニティ・リジリエンスに着目をして～」北星論集文学部57巻2号, pp. 37-47.
- ・ジェフリー・ヘニグ著 (青木栄一監訳 本田他訳 (2021) 『アメリカ教育例外主義の終焉～変貌する教育改革政治～』東信堂
- ・デイヴィッド・ラバリー著 (倉石一郎・小林美文訳) (2018) 「教育依存社会アメリカ 学校改革の大義と現実」岩波書店
- ・丸山英二 (2020) 「入門アメリカ法 第4版」弘文堂

〔引用ウェブサイト〕

- ・「[米上院、ミゲル・カルドナ氏の教育長官指名を承認 元公立学校教師](https://www.cnn.co.jp/usa/35167208.html)」(CNN Japan, 2021年3月4日付記事) . <https://www.cnn.co.jp/usa/35167208.html> (最終アクセス日: 2021年5月5日)
- ・[A Roadmap For Improving Indiana Teacher Compensation Final Report of the Next Level Teacher Compensation Commission, December 2020.](https://www.in.gov/gov/files/Teacher-Pay-Report-FINAL.pdf) [https://www.in.gov/gov/files/Teacher-Pay-](https://www.in.gov/gov/files/Teacher-Pay-Report-FINAL.pdf)

[Report-FINAL.pdf](https://www.in.gov/gov/files/Teacher-Pay-Report-FINAL.pdf) (最終アクセス日: 2021年5月5日)

- ・[Republican state education chief to join Democratic gubernatorial hopeful on campaign trail](https://www.indystar.com/story/news/politics/elections/2019/07/01/republican-mccormick-join-democratic-gubernatorial-hopeful-campaign-trail/1619957001/) (The Indianapolis Star, 2019年7月1日付記事) . <https://www.indystar.com/story/news/politics/elections/2019/07/01/republican-mccormick-join-democratic-gubernatorial-hopeful-campaign-trail/1619957001/> (最終アクセス日: 2021年5月5日)
- ・[USDA Extends School Meal Waivers: Good News for Students, Families, Schools](https://www.nokidhungry.org/blog/usda-extends-school-meal-waivers-good-news-students-families-schools/) (NO KID HUNGRY, 2021年4月20日付記事) . <https://www.nokidhungry.org/blog/usda-extends-school-meal-waivers-good-news-students-families-schools/> (最終アクセス日: 2021年5月5日)
- ・[State blamed as teacher pay stalls Public school funding has lagged other areas](https://www.journalgazette.net/news/local/indiana/20190331/state-blamed-as-teacher-pay-stalls) (The Journal Gazette, 2019年3月31日付記事) , <https://www.journalgazette.net/news/local/indiana/20190331/state-blamed-as-teacher-pay-stalls> (最終アクセス日: 2021年5月5日)
- ・[Teachers' rally plans disruptive, necessary](https://www.journalgazette.net/opinion/20191117/teachers-rally-plans-disruptive-necessary) (The Journal Gazette, 2019年11月19日付記事) . <https://www.journalgazette.net/opinion/20191117/teachers-rally-plans-disruptive-necessary> (最終アクセス日: 2021年5月5日)
- ・[Citing Report, ISTA Calls For Legislature To Act On Increasing Teacher Pay](https://www.ista-in.org/citing-report-ista-calls-for-legislature-to-act-on-increasing-teacher-pay) (ISTA, 2020年12月15日付記事) . <https://www.ista-in.org/citing-report-ista-calls-for-legislature-to-act-on-increasing-teacher-pay> (最終アクセス日: 2021年5月5日)
- ・[ISTA Statement On Budget Announcement](https://www.ista-in.org/ista-statement-on-budget-announcement) (ISTA, 2021年4月20日付記事) . <https://www.ista-in.org/ista-statement-on-budget-announcement> (最終アクセス日: 2021年5月5日)
- ・[In rare bipartisan unity, lawmakers pass](#)

state budget with robust K-12 spending

(The Indianapolis Star, 2021年4月22日付記事) . <https://www.indystar.com/story/news/politics/2021/04/22/indiana-state-budget-bipartisan-vote-robust-k-12-spending-education/7328165002/> (最終アクセス日：2021年5月5日)

- Encourage Lawmakers and Governor to Keep Listening to Educators (ISTA, 2021年4月27日付記事) <https://www.ista-in.org/encourage-lawmakers-and-governor-to-keep-listening-to-educators> (最終アクセス日：2021年5月5日)
- Indiana schools to get nearly \$2 billion in federal aid for summer school, learning loss (The Indianapolis Star, 2021年4月30日付記事) . <https://www.indystar.com/story/news/education/2021/04/30/indiana-schools-get-nearly-2-billion-federal-aid-summer-school/7397665002/> (最終アクセス日：2021年5月5日)

[参考ウェブサイト]

- Indiana Department of Education
<https://www.doe.in.gov/> (最終アクセス日：2021年5月5日)
- Indiana State Teachers Association (ISTA).
<https://www.ista-in.org> (最終アクセス日：2021年5月5日)
- Manchester Community Schools
<https://www.mcs.k12.in.us/> (最終アクセス日：2021年5月5日)

